熱血 野町まさき



高知県議会 2017 平成29年4月

県政レポート Vol.4



2月定例県議会 一般質問の要約

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

春爛漫の候、皆様方には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、私も県議会議員となり早いもので2年が経過いたしました。報道にもありましたように、一昨年11月に黒潮町選出の下村勝幸県議と共に結成した「新風・くろしおの会」を3月末で解散し、4月から2人で県議会最大会派である自由民主党会派に移籍しました。このことにつきまして紙面をお借りし、ご報告させていただきます。これまで以上に、安芸市、芸西村を含む東部地域、そして高知県発展のために、一生懸命に活動して参りますので、今後とも皆さま方のご支援、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。また、本年度は、総務委員会に所属し、県行政全般、教育行政等についてしっかりと勉強し、その役目を果たして参りたいと考えております。

2月定例県議会の本会議では、自身3回目となる一般質問（50分）に立たせていただき、新風・くろしおの会の代表として、地域の皆さまの声を県議会に届けて参りました。遅くなりましたが、今回の県政レポートでは、2月議会での質問内容を中心にご報告させていただきます。まだまだ、未熟ではありますが、皆さまのご期待に沿うよう誠心誠意努めて参りますので、今後ともよろしくお願いいたします。



平成29年4月

野町 雅樹

1　日本一の健康長寿県づくりについて

(1)　医療従事者の確保対策と在宅医療・介護の充実について



野　町　昨年12月に「高知県地域医療構想」が策定され、本年2月には、「第3期日本一の健康長寿県構想バージョン2」がとりまとめられた。少子高齢化が全国より15年先行していると言われる本県において、地域医療、介護の充実、また、両部門の連携は喫緊の課題である。

医療部門では、例えば、安芸地域医療圏における訪問看護のニーズ調査の結果から、訪問看護への潜在ニーズは要支援、要介護者の11・5％と、現在のサービス提供量の7・3倍となっており、サービスの不足が明らかな状況である。県内には訪問看護ステーションが59カ所あるが、そのうちの約6割に当たる36カ所が、高知市、南国市に集中し、20市町村では未設置で安芸地区には4カ所と郡部には少ない状況にある。また、県内の訪問看護師数は211名で看護師全体の1・5％と少ない。さらに、24時間体制で在宅医療に対応できる医師も不足しており、熱意のあるわずかな医師に多大な負担がかかっているとも聞いている。

この人材確保の課題は、一昨年の12月議会でも質問し、その後、多くの医療機関や関係団体の皆さんからお話を伺ったが、異口同音に「今現在もまた今後とも特に郡部における看護師の不足感は拭えない」ということであった。



中山間地域での訪問看護

こうした中、東部地域への看護学校の設置について、安芸郡医師会での設立に向けた取り組みを継承する形で、現在、安芸市が中心となり高知市の学校法人の協力も得て、東部地域9市町村、関係する医療機関、商工会議所などと共に、平成31年4月の開校を目途に、一般社団法人の設立に向けた準備を進めている。

そこで、まず、東部地域への看護学校の設置に対する県の支援について、知事の所見を聞く。

知　事　看護師養成所の設置に当たっては、まずは法令に定める人員、施設整備、実習施設などの指定基準を満たすなど、設置の認可を行う県としての助言もしています。

看護学校の設置は、東部地域の看護師確保のみならず、若者の進学先を確保し、地元に定着させる面からも大変有意義であり、認可に必要な要件が整えば、施設・設備整備や設置後の運営費への補助など、地域に根差した良質な看護師養成所が設置・運営されるよう、県としてしっかりと支援を行ってまいりたい。



尾﨑知事

野　町　在宅医療を支える医師、看護師といった医療従事者の確保、資質の向上、また訪問看護体制の充実について聞く。

健康政策部長　在宅医療を支える訪問看護サービスの確保は重要であり、不採算となる中山間地域などへの遠距離訪問に対する助成などにより、助成対象となる遠距離の訪問件数は、平成25年度の約4，000件から今年度は約9，000件に増加する見込みです。

今後は、中山間地域での訪問看護サービスがさらに行き渡るよう、

訪問看護ステーションのサテライトの設置も市町村と協力して支援していきます。

在宅医療を担う人材育成は、平成27年度に高知県立大学に設置した寄附講座で、新人及び新任の訪問看護師の育成に取り組んでおり、これまで21名が研修を修了して、既に中山間地域などで活躍しています。

一方、医師の確保は、この4月に県内の医療機関で初期臨床研修を予定している医師の数が64名と昨年に引き続き過去最多となるなど、一定の成果が見え始めています。地域の人々の健康問題に幅広く対応できる総合医を育成する研修プログラムを両県立病院等において推進していきます。

野　町　在宅医療、介護におけるICTの活用は、仕事を効率化し、その精度向上に役立つものと考えるが、現状と成果、今後の普及に対する支援について聞く。

健康政策部長　県では平成26年度から医療・介護の関係者がタブレット端末を用いて在宅患者の情報をリアルタイムに共有できるよう、高知大学と連携の上、医療介護情報連携システムの開発を進め、本年度は無償でその試験運用が開始され、医療機関、訪問看護ステーションなど計48事業所が参加し、新たに54事業所の参加が見込まれています。参加事業所からは、「患者の状態を写真や動画によって速やかに共有することで、適切な対応につなげることができた」との意見もあり、今後も引き続き関係機関への説明を継続し、県内全域での普及を促進していきます。



野　町　県内の看護学校は、現在14校あるが、西部に2校、その他は中央地域にあり東部には1校もない。看護師などの地域偏在の要因がそこにあるとは言わないが、やはり不均衡なのではないか。この取り組みは、優れた看護師の養成という意味合いだけでなく、東部地域への企業誘致や地域の賑わいと言った観点からも重要であると考えており、県による格段の支援を改めてお願いする。

(2)　安芸地域医療圏における県立あき総合病院の役割について

野　町　安芸地域医療圏では、65才以上の高齢化率が40・4％と極めて高く、人口減少率も県内で最も高い。このことからも医療、介護へのニーズが大変高い地域であるが、医療機関、病床数、また、医師などの医療従事者数は県平均を下回っており、特に、民間病院の医療従事者の不足、高齢化などが深刻で、急性期医療の維持が困難な状況となっている。

そこで、安芸地域医療圏におけるあき総合病院の役割と今後のさらなる機能強化について聞く。

公営企業局長　あき総合病院は、平成26年4月からの新病院で急性期医療への対応や地域医療を支えるへき地医療拠点病院としての役割の充実強化を図ってきました。急性期医療では、安芸・中芸・室戸の3消防署管内であき総合病院が受け入れた救急搬送件数の割合が、統合時の約3分の1程度から昨年度は50％を超える、手術件数も、536件から823件へと大幅な伸びを見せるなど、統合時から目指してきた役割と機能を一定果たしてきています。



現在策定中の第6期経営健全化計画では、新たに地域がん診療病院の指定などにも取り組むこととし、併せて、地域包括ケア病棟などを活用し、在宅医療などと連携した「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みなども強化します。また、医師不足に悩む地域の医療機関に、診療を応援する医師を派遣する際の手当てを創設し、医師の派遣・応援に向けた取り組みなども推進します。

野　町　医師や看護師などの確保に当たり、子育て支援も含め、夜勤など変則的な勤務体制に対応できる環境整備が求められるが、あき総合病院における保育所の現状と今後の対応について聞く。

公営企業局長　新病院の開院当初から職員を対象とした保育施設を設置し、平日の午前8時から午後5時45分までを対象時間とした保育サービスの提供を行っており、利用する際には、一月単位での継続的な利用はもちろんのこと、1日単位での緊急的な利用も可能とするなど、利用者のニーズに応じて柔軟に対応しています。看護師・助産師に係る女性職員のうち、40歳以下の職員が約3分の2近くを占め、また、医学部在籍者に占める女性の割合が高まっており、将来的には医師全体の約3割から4割が女性医師になるとも言われています。今後、就業者の安定確保には、子育て支援などを中心とした女性が働きやすい職場環境づくりが欠かせないものと認識しており、県立病院でも、院内保育所の利用者の意向やニーズなどを踏まえた保育時間の延長や病児保育などの検討、女性が働きやすく、また安心して職場への復帰ができる職場環境の改善などを積極的に推進します。



(3)　地域包括ケアシステムの構築について

野　町　県では「県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる高知県づくり」を実現するため、国が提唱する「＊**地域包括ケアシステム**」についても「あったかふれあいセンター」などを活かし、全国に先駆けた「高知家方式」とも言うべき独自のシステムを早急に構築することが求められる。安芸福祉保健所管内では、医療、福祉の連携が積極的に進められており、安芸市でも在宅医療・介護連携推進事業などを活用したモデル的な取り組みが行われ注目が集まっている。また、あき総合病院を核として、地域の医療や福祉に関わる関係者が一堂に会して、地域での課題や取り組みについて意見交換できる場として、地域連携懇談会「ちれんこん」などの組織も設立されていると聞いている。しかし、管内の病院や福祉施設では、介護人材の不足が深刻で、一部の施設では入所希望者の受け入れができない状況もあると聞いており、各事業所での賃金を含む働きやすい環境整備が急がれる。さらに、地域包括ケアシステム構築の中心的な担い手である市町村のマンパワー不足も否めない。

そこで、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みの現状と課題、また今後の県の支援策について聞く。

＊「地域包括ケアシステム」
団塊の世代が75歳以上となる平成37年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域の包括的な支援・サービス提供体制（厚生労働省HPより）



地域福祉部長　市町村では、「地域包括ケアシステム」の構築のため、介護予防の強化や配食・見守りなどの生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携、認知症の人への支援の仕組みづくり、さらには介護施設など介護サービスの計画的な整備などに一体的に取り組んでいます。

しかし、医療・介護資源の状況やマンパワーの確保の面など地域ごとに違いがある中で、全ての市町村が一律に事業に取り組んでいくことが困難な状況であり、県では、介護予防の強化に向けた先駆的な取り組みへの助成や認知症を早期に発見する認知症初期集中支援チームを設置する支援などを各市町村に行っています。来年度も生活支援体制の整備をさらに進めるため、市町村に対してサービスの開発などにアドバイスをいただく地域づくりの専門家を派遣しますとともに、退院調整ルールの策定を安芸以外の福祉保健所管内に広めるよう取り組むなど、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、今後とも各市町村を積極的に支援していきます。

野　町　安芸福祉保健所管内での医療と介護の連携の評価と今後の支援策について聞く。

地域福祉部長　安芸福祉保健所管

内では、看護職が職場を超えて事例検討を行う連携事業や、県の補助金を活用した有志による多職種ネットワーク構築のための合同勉強会などの取り組みが行われ、地域の医療や介護の関係者の連携意識が高まっていると考えています。今年度は市町村、医療機関、介護関係者と県が協働して、高齢者の方が退院後、円滑に在宅生活に移行し、必要なサービスを受けられるように、退院調整ルールの策定に取り組んでおり、策定後の運用に当たっても、改善点を協議するメンテナンス会議を開催することとしており、このルールが地域にしっかり定着できるよう、継続的に取り組みを進めていきます。

また、地域包括支援センターへの支援として、多職種で個別の事例の支援について検討する地域ケア会議を開催する際に、専門的なアドバイスが得られるよう、新たに栄養士や歯科衛生士を派遣する体制づくりなどに取り組んでいきます。



野　町　介護職員の離職の要因と賃金アップも含めた職場の環境改善への支援策につい聞く。

地域福祉部長　介護職員の離職の要因は、介護労働実態調査によると、職場の人間関係や法人の理念、運営への不満、収入が少ないことなどが上位に挙げられています。

こうした離職理由に対して、これまでも管理者向けの離職防止対策セミナーの開催などに取り組んできたところですが、介護人材の確保が依然として厳しい状況にあることから、さらなる充実を図ります。具体的には、介護現場で働いている職員を対象とした相談窓口を新たに設置し、働く上での悩みを少しでも解消します。また、介護職員の賃金アップでは、平成29年度の介護報酬改定において新たに設けられる月額平均1万円相当の処遇改善加算を多くの事業者が取得できるよう支援します。さらに、職員からのニーズがある事業所内保育所の設置のサポートとあわせて、今年度から創設した育児短時間勤務制度等の利用促進を図るための代替職員の派遣事業のさらなる活用を行い、課題の解消を図っていきます。

野　町　「高知家方式」の地域福祉の拠点として、県が先頭に立って設置を進めている「あったかふれあいセンター」は、県内に44カ所、サテライトも含めると250カ所が整備され、定着してきているとのことだが、市町村による取り組みの温度差なども見受けられる中、優良事例を含めた具体的な成果などを情報共有する仕組みが必要ではないかと考える。また、今後は、様々な問題を抱える子どもや障害者に対する支援の拡充も求められるのではないかと思う。さらに、「地域包括ケアシステム」の確立を目指すうえでは、医療などとの連携による機能の充実が必要と考える。

そこで、「高知家方式」の政策展開による「地域包括ケアシステム」の構築に向け、鍵を握る「あったかふれあいセンター」の機能強化に向けた知事の所見を聞く。



あったかふれあいセンター
サテライト〈芸西村〉



健康体操〈いの町〉

知　事　あったかふれあいセンターについては、人口減少と高齢化の進行に伴い弱まってきていた地域の支え合いの力を意図的、政策的に再構築するため、小規模でも多機能な福祉サービスを提供する高知型福祉の拠点として、市町村との連携・協調のもとに設置を進めてきました。そうした中で、例えば利用者である高齢者がセンターの集いの運営に主体的にかかわり、支えられる側から支える側に回ることで、生きがいを持ち、結果的に介護予防につながるといった先駆的な取り組みも行われています。こうした優良事例は、県主催の会議の場などで情報共有し、他のセンターへの横展開を図ってきたところです。

また、議員お話の「地域包括ケ

アシステム」の確立を目指す上では、あったかふれあいセンターの基盤を生かしていくことも重要な視点だと考えており、介護予防サービスの提供の充実に向けて、センターに派遣する専門職の職種を拡充することで、新たに口腔ケアや高齢者の低栄養といった課題にも対応していきます。さらに、厳しい環境にある子供たちやその保護者への支援、障害のある方の在宅生活の充実などに向けても、集いの場を活用した、子育て中の親子の集いや子ども食堂などの取り組み、あるいは障害のある方の地域生活支援やショートステイサービスなど、提供機能の充実に取り組むこととしています。

2 農業振興について

(1) 施設園芸の振興について

野　町　施設園芸における環境制御技術の導入は、主要野菜のナス、ピーマンに加え、花卉類や果樹類など23品目、１６７ヘクタールにまで拡大し、次世代型ハウスの導入も33・４ヘクタールに達する見込みとのことである。平成29年度予算においても、県単独補助事業である環境制御技術普及促進事業１億７千万円に加えて、国庫補助事業である産地パワーアップ事業２億５千万円、合計４億円などが予算化され、その本気度を感じている。一方で、地元の農家や様々な関係団体からは、「ハウス整備にかかる経費が高すぎる！」などの悲痛な声が多いのも事実である。また今後、更新時期を迎える園芸用ハウスや高速道路などのインフラ整備等に伴い、移設を余儀なくされるケースも増えてくる事が想定される。

　産業振興計画の平成37年度目標値である農業産出額等１，１５０億円を達成するには、施設園芸の振興が要であり、ハウス整備や環境制御技術の普及が重要なポイントと考えるが、今後の対応について、所見を聞く。

農業振興部長　第３期産業振興計画では、より生産性の高い次世代型ハウスの整備や環境制御技術を既存ハウスの９割にまで普及させ、その生産性を20％から30％高めることで目標の１，１５０億円の達成を目指しています。環境制御技術の導入や次世代型ハウスの整備については、学び教えあう場などにより、その機運の高まりを感じており、この機を逃さず一気に普及させるため、来年度、環境制御技術の導入を今年度の当初予算の４倍となる約４億円、ハウス整備は１・６倍となる約14億円の予算を確保し支援します。


全農の次世代型ハウス〈安芸市〉

野　町　一方で、県として、ハウス整備に併せたコスト低減策を検討する時期と考えるが、所見を聞く。

農業振興部長　整備コストの上昇は、生産者の皆様の負担増につながることから、県でも、入札時期の前倒しや、複数ハウスの一括入札を推進し、コストの抑制に努めてきました。今後はＪＡグループの統合によるスケールメリットを生かした発注方法やハウスの基本仕様の統一によるコスト低減がなされるよう指導します。また、県単独の「高強度ハウス」は、耐風速毎秒35メートル以上の基準で整備いますが、国庫補助事業によるハウス整備では、50メートル以上であり、整備コストが高くなる傾向にあります。台風による被害が殆どないことから、国に対し要件の緩和などを提言していきます。さらに、作物に応じて施工期間に余裕を持った発注ができる仕組み


高品質な高知ナス

を検討します。

野　町　平成29年度予算計上されている環境制御技術普及促進事業では、県単独補助事業に加えて、国庫補助事業も活用すると聞いている。スムーズな事業執行への対応について聞く。

農業振興部長　農家の所得増に直結する環境制御技術は、来年度主要7品目の50％、３３５ヘクタールの普及を目標に、さらに加速化していきます。これまで以上に予算が必要となり、国の産地パワーアップ事業を活用し、来年度の予算では機器の整備をリース方式に変更するなど、制度の見直しを行いました。そのため、関係機関や生産者の皆様に、事業の手続等に関して大変御心配をおかけしました。事業内容について、ＪＡや市町村への事業説明に加え、県内20カ所で延べ約５００戸の生産者の皆様に参加をいただき、説明会を開催するなど、事業の周知に努めています。今後は、リース会社や機器メーカーの協力もいただき、よりスムーズに一人でも多くの生産者に環境制御機器の導入支援ができますよう取り組みます。


四万十町のハウス園芸団地　トマトのハイワイヤー栽培




環境制御システム
（CO2 の局所施用）

野　町　施設園芸農家などの規模拡大のボトルネックとなる労働力確保、また、産地の出荷、販売などに多大な影響を与えるＪＡなどの集出荷施設の再配置への支援について聞く。

農業振興部長　労働力の確保は、県内11の地域でＪＡ等と連携し、地域の実態に応じた取り組みを進めています。例えば四万十町では、ＪＡの出荷場と種苗会社やトマトの生産法人間での労働力の相互補完、また春野地域では、キュウリの収穫作業の建設業者への委託などの取り組みです。今後、各地域での事例に加えて、例えば都市部での労働力の掘り起こしや農繁期の異なる平たん地域と中山間地域など、産地間での労働力の相互補完にも取り組みます。併せて、農作業の省力化のための農業機械の開発の検討や栽培方法の簡素化にも取り組んでおり、これらにより労働力の確保を進め、農家の規模拡大を支援します。

　また、集出荷施設の再配置は、具体的な計画が、今後、高知県ＪＡ設立委員会の作業部会で議論されるので、県では検討段階から情報を共有し、計画的な集出荷施設の再配置と高度化が図られるよう支援します。





野　町　昨年11月28日に新しい技能実習法が公布され、本年からの施行にむけた準備が進められている。このことに伴い、新たな外国人の技能実習制度がスタートすると聞いている。この制度は、開発途上地域等に農業をはじめとする技能などを移転し、その経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする制度である。県内にも既に11の監理団体があり、農業実習生は約３８０人で、須崎市、南国市、芸西村などで実習に励んでいる。

　そこで、今回の法律改正に伴う制度上の改善点と県内における当実習制度の運用の現状と成果について聞く。

農業振興部長　外国人技能実習制度は、県外で賃金未払いなどの法令違反が発生するなど、国内外から批判が出ている一方、実習生の

受け入れ側からは、制度拡充に関する要望が寄せられていました。これらを踏まえ、法律が改正され、管理監督体制の強化を前提とした上で、技能実習の最長期間が5年へと延長され、技能実習生の人数枠も、現行の2倍程度まで増加を認めることになっています。県内では、適正に制度運用されており、今後も実習生を受け入れている優良な監理団体や受け入れ農家が制度改正後も実習生の受け入れを円滑に継続できるよう、関係者と情報共有を図っていきます。なお、本県での技能実習生のうち、例えばフィリピンのベンゲット州から来られた方は、その多くが母国で農業に従事され、農産物の産地化に成功し、農業大臣から表彰を受けた方もいるなど、制度の趣旨に基づいた成果も上がっています。



野　町　この実習制度が、それぞれの国や地域での産業振興に役立つことは勿論、人的な交流が深まることで、さらにウインウインの関係に発展していくことを期待している。一方で昨年末、政府は、国家戦略特区諮問会議において、この制度とは別枠で、特区を活用した外国人労働者の受け入れを決定した。農業分野の労働力不足の視点に立てば、こうした取り組みについて、今後、本県でも検討すべきではないかと考える。

(2)　農業振興における試験研究機関の役割と今後のあり方について

野　町　本県の産業振興における公設研究機関の果たす役割は大変重要で、農業分野では、農業技術センターの役割は大きく、近年では、先進的なＩＰＭ技術として、土着天敵の活用による害虫防除体系の確立やナスの「土佐鷹」「慎太郎」などのオリジナル品種の育成。また、現在取り組みを進めている「**＊次世代型こうち新施設園芸システム**」の技術開発などに大きく貢献している。センターでは、平成23年度に試験研究中期研究目標をとりまとめ、平成28年度に一部を改訂し32年度までの将来ビジョンが行動計画表として示されている。

　また、センターは、現在、南国市にある本館、高知市朝倉の果樹試験場、仁淀川町の茶業試験場で構成され、現体制になってから約25年が経過している。経営方針では、重点化を図る3分野として、次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進、環境保全型農業の推進、独自品種の育成と地域特産品目の高品質化技術の開発を掲げ、農家の所得向上に結びつく、出口の見える研究開発を進め、普及組織と連携して研究成果の早期移転に努めるとしている。将来に渡って、地域密着型の研究を進め、イノベーションを推進していくためには、さらなる長期ビジョンが必要ではないかと考える。また、その作成に当たっては、研究目標だけでなく、組織再編や統合移転などを含めた機能強化にも視点をおいて欲しい。



農業技術センター本館（南国市）

　そこで、農業技術センターの将来を見据えたさらなる長期ビジョン、目指すべきイノベーションへの戦略が必要と考えるが、所見を聞く。

　また、他分野の研究機関、大学、民間企業などとの連携の現状と今後の取り組み、さらに、開かれた研究機関という視点も踏まえたセンターの機能強化について聞く。



こうち新施設園芸システム実証圃の視察

＊「次世代型こうち新施設園芸システム」
オランダから学んだ優れた環境制御技術を本県の気候や生産条件に適合させた施設園芸における高知県独自の高品質高収量栽培システム
（高知県農業技術センターＨＰより）



農業振興部長　農業技術センターが現在の体制で25年を経過する平成29年度を一つの節目の時期と捉え、これまでの取り組みを総括し、本県農業の方向性を見据えた試験研究機関のあり方を検討したいと考えています。


土佐あかうし

来年度には生産者の代表や農業団体、大学、有識者などで組織する検討会を立ち上げ、これまでの研究成果や取り組みに対する評価もいただき、長期ビジョンとしてお示しをしたいと考えています。なお、この検討を進めていく中で、ＡＩ・ＩｏＴ技術など急速に技術革新が進行している分野については、大学や民間企業、国の研究機関などとこれまで以上の連携を図ります。今後どのような形で連携を進めるのか、またあわせて開かれた研究機関への取り組み、施設の設備や強化のあり方などについても検討していきます。

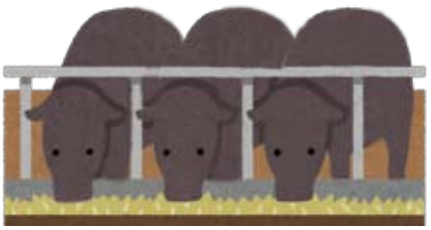

土佐ジロー

(3)　畜産振興について

野　町　本県の畜産業の農業産出額等は約85億円で全体の８％程度と、決して大規模な産業ではないが、土佐あかうし、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏などのキラッと光る独自の取り組みで、全国の消費者からの熱い支持が高まっている。

そこで、土佐あかうし、土佐ジローの生産、販売の現状と増産対策について聞く。

農業振興部長　土佐あかうしの出荷頭数は、平成27年度３６７頭で、市場の評価も高く、平成36年度の出荷頭数７８８頭を目指し、増頭対策に取り組んでいます。具体的には、子牛を増やすため、乳牛への受精卵移植により子牛を生産する取り組みを進めており、来年度は移植用の乳牛を県が購入し、酪農家に貸し付ける対策をさらに強化することとします。



次に、土佐ジローの飼養羽数は、平成27年度約２万３，０００羽で、加工分野での卵や精肉としての需要が高いことから、平成31年度の飼養羽数４万羽の達成に向け、農家からの要望が強い比較的簡易な鶏舎整備の支援に取り組んでいます。増産に当たっては、雛の供給体制の強化が必要であることから、来年度は雛用の卵を供給する畜産試験場の生産体制を強化します。

野　町　現在、韓国では、口蹄疫と鳥インフルエンザが、また日本各地でも、鳥インフルエンザが発生し問題となっているが、本県における対策の現状について聞く。

農業振興部長　口蹄疫や鳥インフルエンザは、農場にウイルスを侵入させないことが重要であることから、畜産農家に対しまして、家畜伝染病予防法の飼養衛生管理基準に基づいて、農場の入り口での消毒や農場周辺への消石灰の散布について指導を徹底しています。さらに、家禽の飼養農家に対しては、野鳥の侵入を防ぐ防鳥ネットの設置などの指導を実施しているところです。これらの伝染病の発生リスクは、依然高いことから、引き続き緊張感を持って発生予防対策に取り組んでいきます。また、万一発生した場合には、迅速に殺処分や埋却処分を進め、早期にウイルスを封じ込めていきます。



3 商店街の活性化策について

野　町　県内各地の商店街では、地域の人口減少、少子高齢化の進行、ネット販売や大型量販店の進出、また、郡部では、モータリゼーションの進展による高知市などへの顧客の流出などによって、商業集積としての機能低下に拍車がかかっている。安芸市の中心商店街でも厳しい状況が続いているが、安芸市では、阪神タイガースなどのスポーツキャンプや今回の東部地域への看護学校の誘致、また、「じゃこサミット」や「商い甲子園」などのイベントの開催、さらにはナスなど地元特産品を使った商品開発にも力を入れている。また、安芸本町商店街振興組合では、平成27年度から、県の補助事業を活用したチャレンジショップに取り組み、平成28年度からは、山間地域の高齢者などへのサービスとして、新たに移動販売事業にも取り組むなど積極的な活性化策が展開されている。



商い甲子園の様子

そこで、県内、特に郡部の中心商店街の現状と活性化策について聞く。

商工労働部長　高知市以外の中山間地域の中心商店街では、平成19年から平成26年の間に、商店街の事業所数が40・2％減少するなど、地域住民の方々の生活を支える機能が低下をしています。今年度は、県内各地の商店街で、抱えている課題や悩み、取り組み状況についてお聞きし、活性化に向けた戦略などについて協議を行ってきました。その結果、中山間地域の中心商店街の中には、担い手不足など、多くの課題があるものの、若者が結集して町全体の活性化への取り組みを進めている優良事例があることも確認ができました。また、官民一体となった商店街活性化計画を策定するなど、地域アクションプランにつながる取り組みや地域産業クラスター、観光クラスターと連動した活動も生まれています。

来年度は、新たな補助制度や専門家の派遣などの支援メニューを設け、担い手となる有志の掘り起こしやグループの形成、活性化計画の策定といった地域の取り組みの段階に合わせた支援を行っていきます。



チャレンジショップ


看板メニューのキンメ丼

野　町　チャレンジショップ事業のこれまでの取り組みの成果と今後の展開について聞く。

商工労働部長　現在、チャレンジショップは、安芸市をはじめ香美市、高知市、土佐市、四万十市の県内5カ所で開設をされ、平成23年の事業開始以来、45組の方がチャレンジし、うち24組の方が商店街やその周辺で開業しています。また、U・Iターンの方のチャレンジも14組あり、新たな担い手の確保にもつながっています。このように、当事業は、商店街の活性化や移住促進など、幅広い効果が見込めることから、今後とも商店街振興組合などの実施主体や市町村に御理解をいただきながら、さらに広範に事業を進めていきます。

野　町　新たに安芸地域アクションプランに位置づけられた「安芸本町商店街を中心とする地域の活性化」に対する県の支援策について聞く。

商工労働部長　県では、これまで全国商い甲子園の開催や空き店舗への出店、チャレンジショップの開設など、商店街の皆様による活性化への取り組みを支援してきました。今回、地域アクションプランに位置づけられたので、県では、イベントの拡充やチャレンジショップ、観光資源を活用した誘客などのアクションプランの取り組みが着実に実施されるよう、チャレンジショップなどの商店街支援に加えて、産業振興計画の諸施策も十分に活用し、安芸市と一緒となってその取り組みを支援していきます。

活動報告 平成29年1月中旬▶3月中旬

地域周りでは、安芸市・芸西村の住民の皆さんの声をお聞きするとともに、ご要望についての現地確認などに出向いています。

	活動内容
1/15日	安芸市公民館ピッタリ駅伝大会 地域周り
16月	安芸事務所（面談2件） 県政報告会資料作成、印刷会社打合せ 安芸郡医師会との懇談会
17火	議事堂控室（県政報告会資料作成） 果樹試験場の現地調査
18水	海部郡安芸郡町村議長会 道路整備勉強会（東洋町）
19木	室戸深層水研究所、すじ青のり養殖場の現地調査（室戸市）
20金	四国電力役員との面談 （送電線空き容量について） 高速道路整備地域協議会（穴内）
21土	室戸広域公園室内運動場落成式 東部地域高速道路整備勉強会（田野町）
22日	安芸事務所（県政報告会準備）
23月	2月議会議案会派説明会 くろしお鉄道中期計画説明会 四国銀行懇話会（安芸市）
24火	危機管理文化厚生委員会県外調査 （熊本県） ↓
25水	安芸事務所（県政報告会準備）
26木	在宅介護に関する意見交換 （安芸市包括ケアセンター） 安芸商工会議所会員大会
27金	県政報告会（芸西村）
28土	休暇
29日	在宅介護に関する聞き取り調査 障害者福祉施設との面談（安芸市）
30月	議員定数問題等調査特別委員会
31火	議事堂控室（地域福祉部との面談） 安芸事務所（面談2件）
2/1水	地域周り JA土佐あき新施設園芸システム勉強会 安芸事務所（訪問看護等に関する面談）
2木	地域周り
3金	地域周り 高知県環境功労賞受賞祝賀会（高知市）
4土	地域周り チャレンジショップに関する面談（安芸市）

	活動内容
5日	市立安芸中学校 開かれた学校推進委員会
6月	県産業技術功労賞受賞祝賀会発起人会 阪神タイガース球団歓迎会
7火	安芸事務所（面談2件） 農業基盤整備事業に関する意見交換 （安芸合同庁舎）
8水	地方創生交付金、農業基盤整備事業に関する意見交換（高知県庁） 安芸事務所（訪問看護に関する面談）
9木	地域周り 安芸事務所（面談3件）
10金	園芸用ハウス整備等に関する意見交換 （高知県庁） 高知県看護協会役員との意見交換
11土	自衛隊高知地方協力本部 10周年記念祝賀会（高知市） 看取りフォーラム（安芸市）
12日	ミニ県政報告会（安芸市下山）
13月	TUTAYA図書館調査（岡山県）
14火	2月議会議案会派説明会 ミニ県政報告会（安芸市井ノ口）
15水	各派代表者会議 議会運営委員会
16木	地域周り 訪問看護に関する聞取り調査（芸西村）
17金	安芸市老人クラブ芸能祭 AMAの国づくり観光会議（室戸市）
18土	安芸事務所（一般質問作成）
19日	安芸事務所（一般質問作成）
20月	安芸市長、芸西村長との面談 （議会質問等）
21火	**2月定例県議会開会** 各派代表者会議 議会控室（執行部との面談）
22水	安芸事務所 （産業振興計画に関する意見交換） 高知大学医学部との意見交換
23木	安芸事務所（一般質問作成） 県産業技術功労賞受賞祝賀会発起人会
24金	議事堂控室 （一般質問作成、執行部との面談） 安芸市観光協会総会
25土	議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整） 大日本水産功労者表彰受賞祝賀会

	活動内容
26日	農漁村ルネサンス大会（安芸市） 議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整）
27月	外国人労働者に関する勉強会（南国市） 議事堂控室 （一般質問に関する執行部との調整）
28火	議会運営委員会 一般質問
3/1水	**一般質問（総括質問で登壇）**
2木	一般質問
3金	一般質問 高知城歴史博物館開館記念式典
4土	志国高知・幕末維新博開幕式典
5日	安芸事務所（面談2件） 土佐ぶんたん祭、土佐のおきゃく
6月	一般質問 常任委員会正副委員長レク
7火	一般質問 県産業技術功労賞受賞祝賀会（芸西村）
8水	常任委員会 議会運営委員会
9木	常任委員会 青年農業士芸西支部総会
10金	常任委員会 県政レポート作成準備
11土	安芸、清水ケ丘中学校卒業式 高知農業高校同窓会総会（高知市） 安芸、清水ケ丘中学校卒業式謝恩会
12日	休暇
13月	常任委員会 会派解散、異動届提出
14火	安芸事務所（県政レポート作成）
15水	県政レポート作成 常任委員会（とりまとめ） 議会運営委員会
16木	四国新幹線整備に向けた勉強会
17金	**2月定例県議会閉会** 議会運営委員会



東部地区への
看護学校誘致に関する要望活動



高速道路整備地元説明会



安芸市議らと TSUTAYA 図書館調査
（岡山県）



志国高知・幕末維新博開幕式典

熱血 地域の皆さんのご要望・生活相談に対応しています!

住民の皆さんのご要望を受け、
現地確認後、各行政機関などと連携しています。


伊尾木川の災害復旧［安芸市東川］


江川川の河川改修［安芸市江川］


安芸道路・安芸中インター線
橋梁完成


ＪＡ土佐あき中央集出荷場の
ピーマン選果選別機導入
（平成29年2月）

熱血 多くの地元イベントに参加させていただきました!


安芸市寒中水泳大会
（平成29年1月1日）


芸西村、安芸市成人式
（平成29年1月2.3日）


安芸市消防出初め式
（平成29年1月8日）


安芸市公民館ピッタリ駅伝大会
（平成29年1月15日）

熱血 県政報告会を開催しました!


芸西村県政報告会
（平成29年1月27日）

今年1月27日に、芸西村において県政報告会を開催しました。会場には80人以上の地域の皆さま、また、来賓として溝渕村長、前高知県議会議長の三石文隆県議、同会派であった黒潮町選出の下村勝幸県議、そして、中谷前防衛大臣の奥さま、美弥子夫人にもお忙しい中駆けつけていただきました。地元の皆さまを中心に和気藹々とした和やかな報告会となりました。この他、安芸市下山、井ノ口など各地区でミニ集会を開催するなど、随時活動を報告し、その中でいただいた、貴重なご意見やご要望については真摯に受け止め、しっかりと対応させていただいています。

今回は芸西村を
一戸一戸配付!



常任委員会報告

所属　危機管理文化厚生委員会

多くの議案の審議を本会議で一度に全て行うことは困難です。そこで本会議の議決に先立ち、専門的かつ詳細に審査する委員会の場を設けています。常任委員会は常時設置している委員会で、本会議から送付された議案や請願などを審査します。また、出先機関や現場に行って、市町村さんや関係者の方々から直接お話をお伺いします。




加藤漠委員長と。一年間お疲れ様でした。




室戸広域公園室内運動場落成式にて（平成29年1月21日）

熊本地震の被害状況を調査


被災家屋


行政対応現地調査［熊本県庁］
（平成29年1月24・25日）



Information
野町（のまち） まさき
県政事務所
自由民主党
安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp
facebook
野町雅樹
で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会、予算委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会　検索　http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/